



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	180,278	5.3	11,744	17.1	12,131	17.1	8,045	23.8
28年12月期第1四半期	171,130	7.4	10,031	8.7	10,360	9.0	6,496	13.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 8,666百万円(48.8%) 28年12月期第1四半期 5,825百万円(△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	84.87	—
28年12月期第1四半期	68.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	361,730	188,403	51.7
28年12月期	343,821	191,173	55.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 187,019百万円 28年12月期 189,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期の期末配当の内訳 普通配当110円 創立55周年記念配当10円

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	354,820	4.8	24,740	3.3	25,080	2.1	16,507	3.4	174.12
通期	671,000	4.3	41,000	3.3	41,600	2.0	27,280	2.3	287.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	95,001,060株	28年12月期	95,001,060株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	200,227株	28年12月期	200,227株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	94,800,833株	28年12月期1Q	94,800,956株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの持ち直しの動きも見られ、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業などにより、国内企業のIT投資への関心も高まりました。また、企業の業況判断も緩やかに改善しており、国内企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を平成29年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続し、それぞれの地域の特性に合わせた営業活動を行いました。2月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2017を開催し、既存環境でのコスト削減策や、攻めのIT投資方法など、ITの活用について具体的に提案し需要の掘り起こしに努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,802億78百万円(前年同期比5.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益117億44百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益121億31百万円(前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益80億45百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、これまで同様に複合提案・総合提案などソリューション提案に力を入れ、パッケージソフトの売上高や複写機の販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は1,093億87百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を着実に伸ばし、売上高は707億95百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は95百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて179億8百万円増加し、3,617億30百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて206億78百万円増加し、1,733億27百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて27億70百万円減少し、1,884億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて15億93百万円増加し、1,197億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は143億96百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ82億85百万円増加いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は13億43百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は114億36百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ24億70百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の政策の行方や為替相場、地政学的リスク、中国景気の動向など懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされており、またセキュリティ対策の高度化、働き方改革への対応、新たなIT技術やIT利用領域の拡大への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、付加価値の高いサービスを加えるなど一段上の提案を目指すと同時に、新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主導の運営をより推進し、現場力を活かし地域密着でお客様の課題を解決するソリューション提案を強化していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・電話機・光回線・Wi-Fi環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売に繋がります。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、運用代行型のサービスなど総合的なサービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

* たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億80百万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億30百万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億10百万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比10.2%減)。

平成29年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	118,510
受取手形及び売掛金	109,985	129,133
商品	25,169	20,258
仕掛品	642	683
原材料及び貯蔵品	827	789
その他	21,785	22,859
貸倒引当金	△119	△130
流動資産合計	275,237	292,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,639	19,388
その他(純額)	19,498	19,552
有形固定資産合計	39,137	38,941
無形固定資産		
無形固定資産	11,260	11,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,976	11,977
その他	7,397	7,605
貸倒引当金	△188	△174
投資その他の資産合計	18,185	19,407
固定資産合計	68,583	69,625
資産合計	343,821	361,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,783	90,293
電子記録債務	16,891	19,997
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	6,569	4,162
賞与引当金	3,267	8,433
その他	30,908	31,268
流動負債合計	139,420	159,155
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	646	605
退職給付に係る負債	8,456	9,093
資産除去債務	215	216
その他	2,209	2,556
固定負債合計	13,228	14,171
負債合計	152,648	173,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	170,572	167,242
自己株式	△137	△137
株主資本合計	197,064	193,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,517	5,065
繰延ヘッジ損益	-	△9
土地再評価差額金	△13,037	△13,037
為替換算調整勘定	13	20
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,246
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△6,714
非支配株主持分	1,321	1,383
純資産合計	191,173	188,403
負債純資産合計	343,821	361,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	171,130	180,278
売上原価	136,191	142,337
売上総利益	34,939	37,940
販売費及び一般管理費	24,907	26,195
営業利益	10,031	11,744
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	2	2
受取家賃	64	57
持分法による投資利益	172	190
その他	93	148
営業外収益合計	343	403
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	1	3
営業外費用合計	14	16
経常利益	10,360	12,131
特別損失		
減損損失	261	-
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	261	1
税金等調整前四半期純利益	10,099	12,130
法人税等	3,552	3,959
四半期純利益	6,547	8,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,496	8,045

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	6,547	8,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	548
繰延ヘッジ損益	-	△11
土地再評価差額金	6	-
退職給付に係る調整額	△115	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	6
その他の包括利益合計	△722	496
四半期包括利益	5,825	8,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,773	8,543
非支配株主に係る四半期包括利益	51	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,099	12,130
減価償却費	1,406	1,474
減損損失	261	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△2
受取利息及び受取配当金	△13	△7
支払利息	13	12
持分法による投資損益(△は益)	△172	△190
売上債権の増減額(△は増加)	△15,999	△19,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△736	4,907
仕入債務の増減額(△は減少)	15,617	16,616
その他	3,434	4,779
小計	13,917	20,587
利息及び配当金の受取額	14	7
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△7,818	△6,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,110	14,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△251
ソフトウェアの取得による支出	△984	△1,075
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	569	-
配当金の支払額	△9,480	△11,376
その他	△54	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,965	△11,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,065	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	109,587	118,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,521	119,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,079	67,950	171,029	100	171,130	—	171,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	65	75	36	112	△112	—
計	103,089	68,015	171,105	137	171,242	△112	171,130
セグメント利益	8,772	3,344	12,116	17	12,133	△2,101	10,031

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,387	70,795	180,182	95	180,278	—	180,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	102	109	27	137	△137	—
計	109,394	70,897	180,292	123	180,415	△137	180,278
セグメント利益	10,159	3,718	13,877	13	13,890	△2,145	11,744

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。